

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 世界株式オープン」は、このたび、第15期の決算を行いました。

当ファンドは世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ 世界株式オープン
愛称：G★プレイヤー

G★Player



交付運用報告書

第15期

（決算日 2014年12月1日）

作成対象期間（2014年5月31日～2014年12月1日）

第15期末（2014年12月1日）

基準価額	10,485円
純資産総額	4,592百万円
第15期	
騰落率	15.9%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにある「ファンダー一覧」及び「ファンド情報」等から運用報告書（全体版）を閲覧・ダウンロードいただけます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

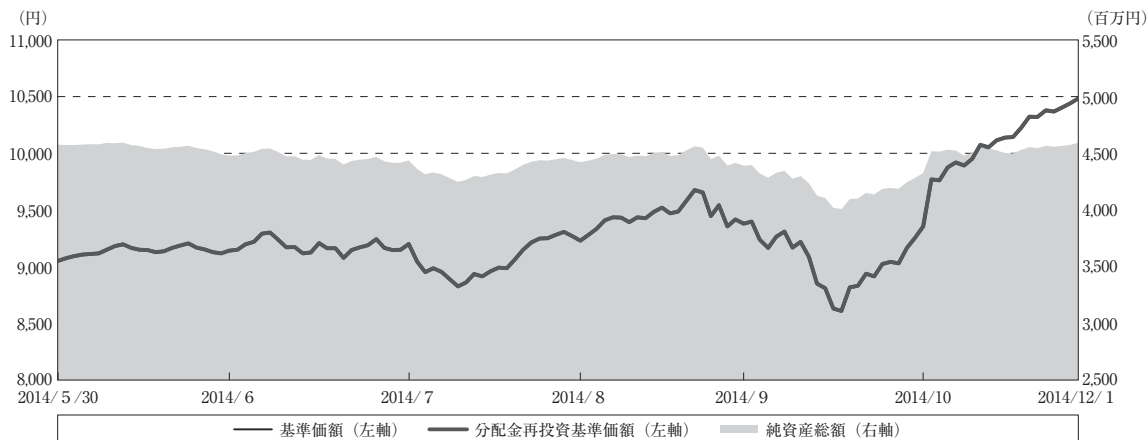
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年5月31日～2014年12月1日)



期首：9,050円

期末：10,485円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：15.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年5月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を実質的な主要投資対象としているため、投資対象とした多くの国の株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当てて銘柄を選別した結果、BECTON DICKINSON、EXPRESS SCRIPTS HOLDING、WALT DISNEYなどの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。さらに、実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、米ドル、ユーロなど、主要な実質組入外貨建資産の通貨が対円で上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

個別銘柄においてALK-ABELLO、CENOVUS ENERGY、DSMなどの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2014年5月31日～2014年12月1日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 81 (38) (39) (4)	% 0.859 (0.411) (0.410) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンド運用の運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.029 (0.029)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (2) (1) (2)	0.052 (0.020) (0.011) (0.021)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成に要する費用及び外国有価証券に係る税金等
合 計	89	0.942	
期中の平均基準価額は、9,399円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

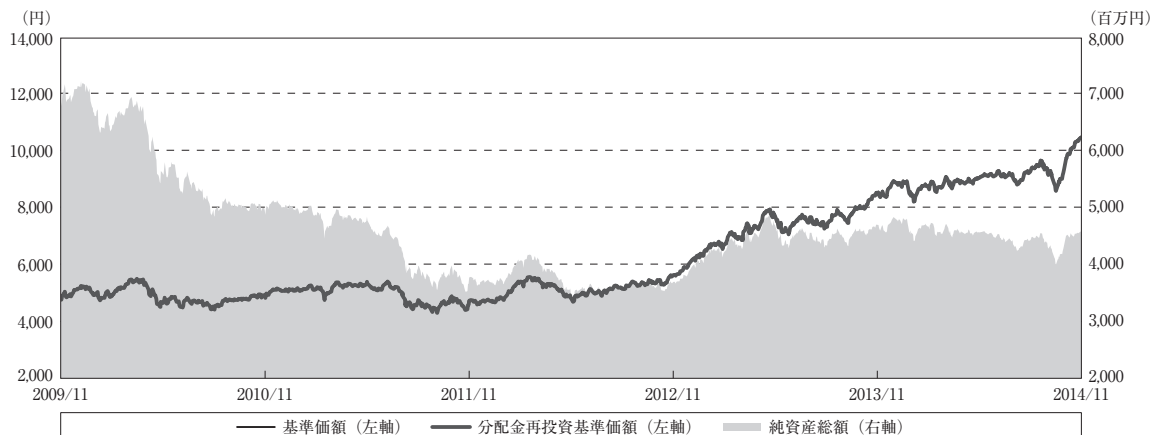
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2009年11月30日～2014年12月1日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2009年11月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2009年11月30日 決算日	2010年11月30日 決算日	2011年11月30日 決算日	2012年11月30日 決算日	2013年12月2日 決算日	2014年12月1日 決算日
基準価額 (円)	4,813	4,906	4,595	5,631	8,530	10,485
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.9	△6.3	22.5	51.5	22.9
純資産総額 (百万円)	6,881	4,960	3,664	3,697	4,704	4,592

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

投資環境

(2014年5月31日～2014年12月1日)

TOPIX (東証株価指数) (日本)	+18.3%	S&P500指数 (米国)	+6.8%
FT100指数 (イギリス)	△2.7%	DAX指数 (ドイツ)	+0.2%
CAC40指数 (フランス)	△3.1%		
米ドル/円	+16.9%	ユーロ/円	+6.9%

当期の世界の株式市場は、2014年10月上旬に世界経済の先行きに対する不透明感が高まったことなどから一時下落する局面がありましたが、発表された企業決算や欧米の主要経済指標が好調な内容であったことなどを背景に上昇しました。

米国では、雇用統計などの経済指標が引き続き良好な内容となったことなどを背景に、株式市場は期初より上昇基調で推移しました。2014年10月にイラクやシリア情勢の悪化によって下落したものの、堅調な企業決算の発表などを背景に先行きに対する楽観的な見通しは維持され、株価は値を戻し、通期では上昇しました。

欧州では、①ロシアへの経済制裁強化による实体经济への悪影響が懸念されはじめたこと、②ドイツを中心に発表されたマクロ経済指標が悪化したことで景気の先行きに不透明感が高まったこと一などから2014年9月中旬以降、株価は大きく下落しました。しかし欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和への期待などを背景として株式市場は10月中旬に反発しました。

日本では、景況感の悪化などが意識され2014年10月中旬に株式市場は大きく下落したものの、①10月末の日本銀行による追加金融緩和やそれを受けた円安進行、②公的年金の運用見直しによる需給改善期待一などを受け、大きく反発しました。

新興国の株式市場は、景気刺激策や金融緩和を背景に中国では上昇したものの、地政学リスクの高まりや原油価格の下落を背景にロシアで下落した結果、先進国の株式市場を下回る展開となりました。

為替市場では、2014年10月末の日本銀行による追加金融緩和をきっかけに、円が主要通貨に対し大幅に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年5月31日～2014年12月1日)

主として、インベスコ 世界株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、為替ヘッジは行いませんでした。

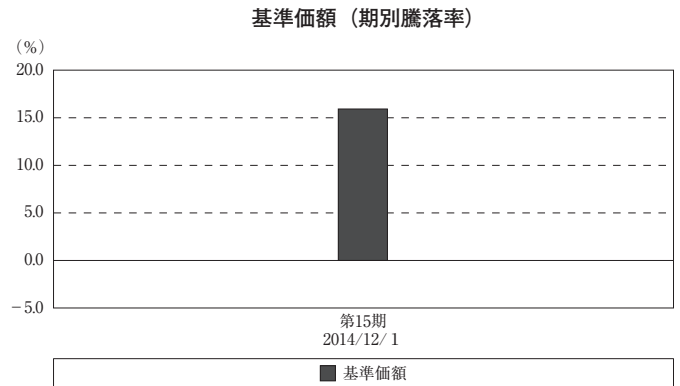
マザーファンドでは、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価バリュエーションが割安であると考えられる企業に焦点を当て銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、期を通じて高位を維持しました。期中、バリュエーションが適正水準に到達した銘柄を売却し、同業種内で上値余地が見込まれる銘柄を購入することにより、ポートフォリオの入れ替えを行いました。当運用チームの考える割安水準で取引されている「質の高い企業」、具体的には①持続性のある競争優位性のある企業、②良好な成長見通しをもつ企業、③財務の健全性の高い企業、④有能な経営陣を有している企業一に投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年5月31日～2014年12月1日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



分配金

(2014年5月31日～2014年12月1日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2014年5月31日～ 2014年12月1日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	775

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、世界各国(日本、新興国を含みます。)の株式に投資を行います。また、実質外貨建資産への投資に当たり、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当て、銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。

より具体的には、従来の投資哲学にのっとり、割安な水準で取引されている「質の高い企業」に投資することを継続していきます。「質の高い企業」とは、①持続性のある競争優位性、②良好な成長見通し、③財務の健全性、④有能な経営陣を有している—といった条件を満たす企業を意味しますが、このような企業は、市場シェアを引き上げながら、資本効率をあげることが可能であると考えています。引き続き、企業の国籍や業種にとらわれることなく、グローバルな視点から持続的な成長が見込まれる企業に投資を行う方針です。

お知らせ

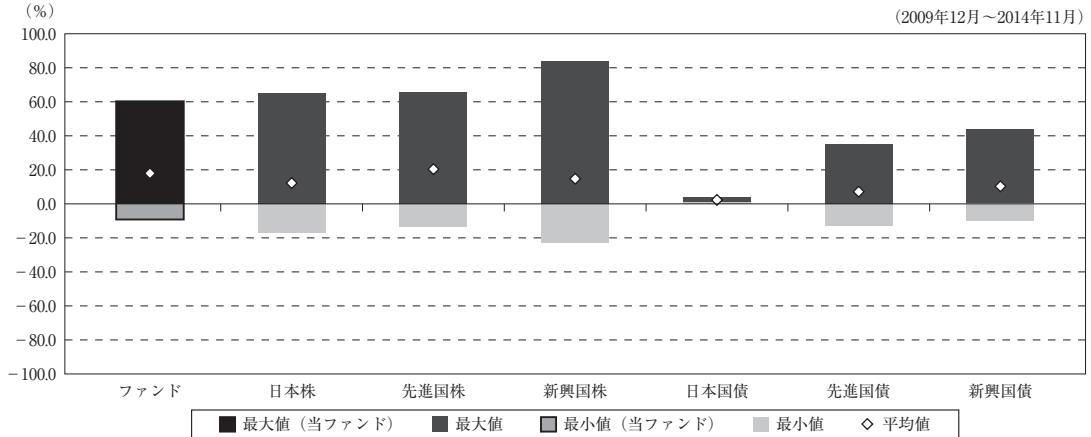
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、投資信託約款中の運用報告書の電子的方法による交付について、およびデリバティブ取引に係るリスク管理の方法について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年5月30日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ 世界株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 ・実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要投資対象	インベスコ 世界株式オープン	「インベスコ 世界株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界株式 マザーファンド	世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に分散投資を行います。 ・企業の調査・分析にあたっては、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当て、銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。 	
分配方針	原則として年2回の毎決算時（5・11月の各30日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	18.1	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3
最大値	60.4	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	-9.2	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2014年12月1日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
インベスコ 世界株式 マザーファンド	100.9%
組入銘柄数	1銘柄

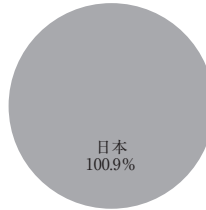
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

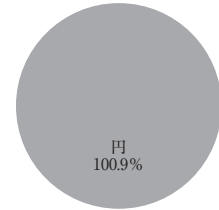
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

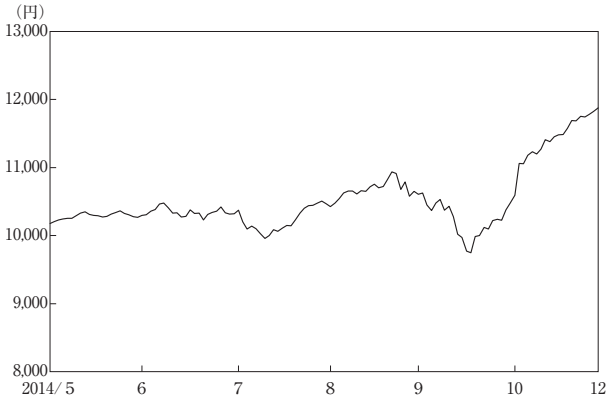
項目	第15期末
	2014年12月1日
純資産総額	4,592,501,489円
受益権総口数	4,380,143,114口
1万口当たり基準価額	10,485円

* 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は675,030,121円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 世界株式 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年12月3日～2014年12月1日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3円 (3)	0.029% (0.029)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保 管 の 費 用 他)	3 (2) (1)	0.024 (0.020) (0.005)
合 計	6	0.055

期中の平均基準価額は、10,614円です。

(注) 上記項目の概要につきましては2ページをご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位は四捨五入してあります。

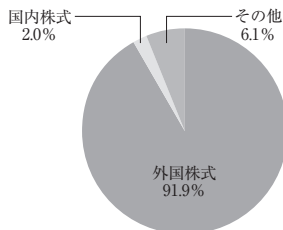
【組入上位10銘柄】

(2014年12月1日現在)

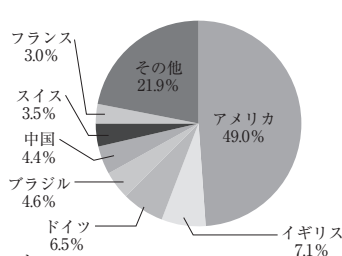
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	WALT DISNEY	メディア	米ドル	アメリカ	4.6
2	BECTON DICKINSON	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	4.4
3	HENKEL	家庭用品・パーソナル用品	ユーロ	ドイツ	4.4
4	EXPRESS SCRIPTS HOLDING	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	4.2
5	NESTLE-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	3.5
6	BRITISH AMERICAN TOBACCO	食品・飲料・タバコ	英ポンド	イギリス	3.4
7	UNITED TECHNOLOGIES	資本財	米ドル	アメリカ	3.3
8	MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.2
9	WELLS FARGO	銀行	米ドル	アメリカ	3.2
10	PUBLICIS GROUPE	メディア	ユーロ	フランス	3.0
組入銘柄数			36銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

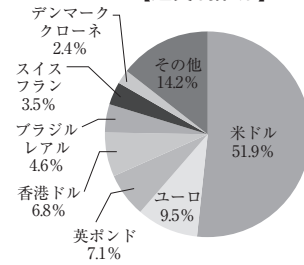
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.